

4 機能訓練終了後の頸髄損傷者におけるADLの自立度の変化とその要因

第二自立訓練部 肢体機能訓練課

清水 健 田中 匡 市川真由美 藤縄道子 森野徹也 渡邊雅浩 小松原正道

【はじめに】

当課および統合前の伊東重度障害者センターでは、頸髄損傷者を主対象として、ADLの自立度向上と質の高い社会参加を目指した機能訓練サービスを提供してきた。この中で、サービス利用中に獲得されるADLについては、これまで多くの調査が行われてきた。しかしながら、機能訓練終了後の生活状況に関する実態把握は不十分であり、地域生活におけるADLの自立度等は明らかになっていない。そこで本研究では、地域移行後に一定期間が経過した頸髄損傷者を対象に、サービス利用終了時のADL能力と現在の実行状況を調査し、自立度変化の実態とその関連要因について検討した。

【方法】

2006年4月から2016年6月の間に当課および統合前の伊東重度障害者センターでの機能訓練を終了した頸髄損傷者のうち、現在の年齢が65歳未満、運動機能の残存高位がC 5からC 7、ASIA Impairment Scale がAまたはBに該当する131名を対象とした。対象者の基本属性、サービス利用期間、上肢の残存機能および利用終了時のADLの自立度をケース記録から収集し、現在のADLの実行状況および自立度が変化した理由について郵送による質問紙調査を行った。ADL項目は、ベッド車いす間の移乗(以下、ベッド移乗)、更衣、排便およびシャワー浴とした。

【結果】

調査票の有効回収数は65通(49.6%)であった。解析対象の内訳は、年齢が 37.1 ± 11.6 歳、男性53名、運動機能の残存高位はC 5が9名、C 6が47名、C 7が9名であった。サービス利用中に各ADL項目が自立した者における郵送調査時点の実行状況は、自立度が維持されていた者がベッド移乗では62名中51名(82.3%)、更衣では52名中28名(53.8%)、排便では47名中33名(70.2%)、シャワー浴では41名中23名(56.1%)であった。これらの自立度の維持に関連する要因を探るため、動作ごとに多重ロジスティック回帰分析を行った結果、ベッド移乗では上肢の残存機能、更衣では年齢とサービス利用期間、排便ではサービス利用期間が有意な変数として抽出された。それぞれ、上肢機能が良好な者、若年者、利用期間が短かった者の方が、各ADLにおいて自立度を維持する者が多い結果となった。シャワー浴については、有意な変数は抽出されなかった。機能訓練終了時と比較して自立度が低下した理由は、シャワー浴では環境の不整備、他のADL項目では長い所要時間が最多の回答であった。

【考察】

今回調査したADL項目においては、すべての動作で自立度の低下が認められた。これより、地域生活におけるADLの自立度維持を可能とする方略の探索が、今後の重要な課題である。

また、自立度変化の関連要因についての解析より得られた、利用期間が短い者の方が自立度を維持しやすいという結果は興味深い。これについて他の結果とともに考えると、獲得に長期の機能訓練の実施を必要とする動作は、地域生活では所要時間の長さから介助による実施を選択されるケースが比較的多いという実情が示されたものと推察される。よって、サービスの質向上を目的に随時実施する検証作業の中に、支援の目標と期間の設定に関する妥当性の検討を盛り込むことが重要と考えられる。